

議案第18号

平成31年度

長与町下水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

平成31年度長与町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度長与町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末排水戸数	15,850 戸
(2) 年間総排水量	4,039,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	11,036 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	499,549 千円
イ うち補助対象事業	347,320 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			975,994 千円
第1項 営業収益			670,843 千円
第2項 営業外収益			305,150 千円
第3項 特別利益			1 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			944,722 千円
第1項 営業費用			859,346 千円
第2項 営業外費用			84,076 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額281,219千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,139千円、過年度分損益勘定留保資金63,751千円及び減債積立金190,329千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			411,859 千円
第1項 企業債			223,000 千円
第2項 国庫補助金			188,000 千円
第3項 受益者負担金			859 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			693,078 千円
第1項 建設改良費			501,749 千円
第2項 企業債償還金			190,329 千円
第3項 予備費			1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	平成32年度から平成36年度まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	償還期限到来後3か月を経過した日から履行の日まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額
長与浄化センター改築更新工事委託	平成32年度	197,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	223,000千円	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,515 千円

(2) 交際費 100 千円

平成31年3月5日 提出

長与町長 吉田 慎一

平成 31 年度

長与町下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度長与町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			975,994	
	1 営業収益		670,843	
		1 下水道使用料	666,368	
		2 その他営業収益	4,475	竣工検査、設計審査 し尿処理施設負担金
	2 営業外収益		305,150	
		1 受取利息及び配当金	568	預金利息
		2 他会計負担金	86,000	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	218,569	
		4 雑収益	13	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			944,722	
	1 営業費用		859,346	
		1 管渠費	93,209	維持管理費
		2 処理場費	230,885	維持管理費
		3 総係費	76,336	
		4 減価償却費	448,516	うち、28,709千円は、一般会計 繰入金より充当する。
		5 資産減耗費	10,400	
	2 営業外費用		84,076	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	57,291	うち、57,291千円は、一般会計 繰入金より充当する。
		2 消費税及び 地方消費税	9,362	
		3 雑支出	17,423	特定収入消費税相当額
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			411,859	
	1 企業債		223,000	
		1 企業債	223,000	
	2 国庫補助金		188,000	
		1 国庫補助金	188,000	
	3 受益者負担金		859	
		1 受益者負担金	859	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			693,078	
	1 建設改良費		501,749	
		1 下水道事業費	499,549	補助及び単独事業費
		2 固定資産取得費	2,200	器具及び備品
	2 企業債償還金		190,329	
		1 企業債償還金	190,329	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 7	26,514	21,999	48,513	7,945	56,458
	資本勘定支弁職員	( ) 2	6,730	3,747	10,477	2,032	12,509
	合 計	( ) 9	33,244	25,746	58,990	9,977	68,967
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 6	23,552	16,177	39,729	7,236	46,965
	資本勘定支弁職員	( ) 2	6,654	3,618	10,272	2,062	12,334
	合 計	( ) 8	30,206	19,795	50,001	9,298	59,299
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 1	2,962	5,822	8,784	709	9,493
	資本勘定支弁職員	( ) 0	76	129	205	△ 30	175
	合 計	( ) 1	3,038	5,951	8,989	679	9,668

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	企 業 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,344	738	256	37	1,729	13	8,329	5,566	942	6,792
	前年度	1,344	678	248	37	1,729	13	7,648	5,147	882	2,069
	比 較	0	60	8	0	0	0	681	419	60	4,723

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	3,038	昇給に伴う 増加分	315		平均昇給率 1.0 %  昇給期別職員数 (昇給期) 平成31年6月 (職員数) 8 人
		その他の 増減分	2,723	配転	職員数の異動状況 (現在に職する職員数) (その他) (計) 本年度 9 人 0 人 9 人 前年度 8 人 0 人 8 人 増減 1 人 0 人 1 人 配転の状況 配転 他会計へ 0 人、 他会計より 1 人
職員 手当	5,951	その他の 増減分	5,951	扶養手当 60 通勤手当 8 期末手当 681 勤勉手当 419 住居手当 60 退職手当 4,723	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	304,300
	平均給与月額(円)	333,756
	平均年齢(歳)	39歳1月
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	308,775
	平均給与月額(円)	341,027
	平均年齢(歳)	39歳4月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級	( ) 0	( ) 0
	6 級	( ) 1	( ) 11
	5 級	( ) 1	( ) 11
	4 級	( ) 2	( ) 22
	3 級	( ) 3	( ) 34
	2 級	( ) 1	( ) 11
	1 級	( ) 1	( ) 11
	計	( ) 9	( ) 100
平成30年1月1日現在	7 級	( ) 0	( ) 0
	6 級	( ) 1	( ) 12
	5 級	( ) 1	( ) 12
	4 級	( ) 2	( ) 26
	3 級	( ) 2	( ) 26
	2 級	( ) 1	( ) 12
	1 級	( ) 1	( ) 12
	計	( ) 8	( ) 100

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.40	有
一般会計 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度長与町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	14,816,300
減価償却費	448,516,000
固定資産除却損	10,400,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	132,456
退職給付費引当金の増減額（△は減少）	1,913,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	415,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	100,000
長期前受金戻入額	△ 218,569,000
受取利息及び受取配当金	△ 568,000
支払利息	57,291,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,750
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,641,978
小計	<u>305,796,028</u>
利息及び配当金の受取額	568,000
利息の支払額	△ 57,291,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>249,073,028</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 457,317,000
無形固定資産の取得による支出	0
受益者負担金等による収入	859,000
国庫補助金等による収入	188,000,000
未収金の増減額（△は増加）	28,280
未払金の増減額（△は減少）	69,541,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 198,888,708</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,329,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,671,000</u>
資金増加額	82,855,320
資金期首残高	1,670,664,819
資金期末残高	<u><u>1,753,520,139</u></u>

平成30年度長与町下水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	619,487,419		
(2) その他営業収益	<u>4,349,300</u>	623,836,719	
2 営業費用			
(1) 管渠費	109,841,549		
(2) 処理場費	216,036,932		
(3) 総係費	65,850,342		
(4) 減価償却費	450,621,333		
(5) 資産減耗費	<u>398,140</u>	<u>842,748,296</u>	
営業損失			218,911,577
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	752,856		
(2) 他会計負担金	131,000,000		
(3) 長期前受金戻入	223,831,448		
(4) 雑収益	<u>21,152</u>	355,605,456	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,948,524		
(2) 雑支出	<u>7,586,345</u>	<u>67,534,869</u>	288,070,587
経常利益			69,159,010
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4,904</u>	4,904	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,000		
(2) 退職給付費	<u>7,000,000</u>	<u>7,100,000</u>	<u>△ 7,095,096</u>
当年度純利益			62,063,914
その他未処分利益剰余金変動額			207,598,464
当年度未処分利益剰余金			<u><u>269,662,378</u></u>

平成30年度長与町下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>△ 280,786,661</u>	388,716,551		
ニ 構築物	14,099,726,469			
減価償却累計額	<u>△ 7,185,498,785</u>	6,914,227,684		
ホ 機械及び装置	4,483,165,930			
減価償却累計額	<u>△ 2,923,947,174</u>	1,559,218,756		
ヘ 工具、器具及び備品	12,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 8,736,348</u>	3,638,487		
ト 建設仮勘定		<u>320,099,108</u>		
有形固定資産合計			9,972,109,295	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	<u>△ 10,666,664</u>	56,000,003		
ハ ソフトウェア		<u>6,600,000</u>		
無形固定資産合計			<u>62,709,203</u>	
固定資産合計				10,034,818,498
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,670,664,819	
(2) 未収金		22,284,927		
貸倒引当金		<u>△ 933,870</u>	<u>21,351,057</u>	
流動資産合計				<u>1,692,015,876</u>
資産合計				<u><u>11,726,834,374</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,468,727,968</u>		
企業債合計		2,468,727,968	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>37,612,672</u>		
引当金合計		<u>37,612,672</u>	
固定負債合計			2,506,340,640
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>190,329,000</u>		
企業債合計		190,329,000	
(2) 未払金		164,270,486	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,977,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>779,000</u>		
引当金合計		4,756,000	
(4) その他流動負債		<u>33,103</u>	
流動負債合計			359,388,589
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,477,102,319	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,206,579,882</u>	
繰延収益合計			<u>4,270,522,437</u>
負債合計			<u><u>7,136,251,666</u></u>

資本の部

6 資本金			3,432,359,402
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	671,120,009		
ロ 受益者負担金	14,037,348		
ハ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	167,069,222		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>269,662,378</u>		
利益剰余金合計		<u>466,731,600</u>	
剰余金合計			<u>1,158,223,306</u>
資本合計			<u>4,590,582,708</u>
負債資本合計			<u><u>11,726,834,374</u></u>

平成31年度長与町下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>△ 291,900,661</u>	377,602,551		
ニ 構築物	14,549,097,863			
減価償却累計額	<u>△ 7,441,983,785</u>	7,107,114,078		
ホ 機械及び装置	4,493,428,838			
減価償却累計額	<u>△ 3,101,027,174</u>	1,392,401,664		
ヘ 工具、器具及び備品	14,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,919,348</u>	4,455,487		
ト 建設仮勘定		<u>305,381,806</u>		
有形固定資産合計			9,973,164,295	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	<u>△ 12,000,664</u>	54,666,003		
ハ ソフトウェア		<u>5,280,000</u>		
無形固定資産合計			<u>60,055,203</u>	
固定資産合計				10,033,219,498
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,753,520,139	
(2) 未収金		22,265,397		
貸倒引当金		<u>△ 1,066,326</u>	<u>21,199,071</u>	
流動資産合計				<u>1,774,719,210</u>
資産合計				<u><u>11,807,938,708</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,502,238,681</u>		
企業債合計		2,502,238,681	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>39,525,672</u>		
引当金合計		<u>39,525,672</u>	
固定負債合計			2,541,764,353
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>189,489,287</u>		
企業債合計		189,489,287	
(2) 未払金		225,169,520	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,392,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>879,000</u>		
引当金合計		5,271,000	
(4) その他流動負債		<u>33,103</u>	
流動負債合計			419,962,910
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,665,961,319	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,425,148,882</u>	
繰延収益合計			<u>4,240,812,437</u>
負債合計			<u><u>7,202,539,700</u></u>

資本の部

6 資本金			3,639,957,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	671,120,009		
ロ 受益者負担金	14,037,348		
ハ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,804,136		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,145,300</u>		
利益剰余金合計		<u>273,949,436</u>	
剰余金合計			<u>965,441,142</u>
資本合計			<u>4,605,399,008</u>
負債資本合計			<u><u>11,807,938,708</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,977千円、法定福利費引当金779千円を取り崩す予定で調製している。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### IV. その他

#### 長期継続契約予定一覧

件名	契約期間	全体見込額	予算科目（款-項-目-節）
公用車リース料	平成31年4月8日 ～平成33年4月7日	233,454円	下水道事業費用-営業費用 -処理場費-賃借料
複合機賃貸借契約	平成31年4月1日 ～平成36年3月31日	65,880円	下水道事業費用-営業費用 -総係費-賃借料
パーソナルコンピュータ 他賃貸借契約	平成31年7月1日 ～平成36年6月30日	1,437,492円	下水道事業費用-営業費用 -総係費-賃借料

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	千円 水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八銀行、㈱親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額	平成26年度から 平成30年度まで	千円 205	平成31年度から 平成36年度まで	千円 243	下水道使用料 243
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八銀行、㈱親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額			償還期限到来後3か月を経過した日から履行の日まで	限度額に同じ	下水道使用料 限度額に同じ
電子計算機及び周辺機器等リース料	平成27年度 1,890	平成28年度から 平成29年度まで	1,649	平成30年度から 平成31年度まで	229	下水道使用料 229
長与浄化センター維持管理委託	平成30年度 585,027	平成30年度	167,184	平成31年度から 平成32年度まで	334,368	下水道使用料 334,368
長与浄化センター改築更新工事委託	平成31年度 639,000			平成31年度	333,157	国庫補助金 178,120 企業債 132,625 損益勘定留保資金 22,412

